

共にしあわせ産みだす党 日本共産党 市議団ニュース

第2054号 2023年04月02日

日本共産党 根室市議団

根室市宝林町4-203 TEL0153-23-6023

2月定例会議会で審議された意見書の結果

普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める意見書(案)	全会一致
JR北海道の国有化を求める意見書(案)	反対多数
LGBTQIに関する差別を解消し、人権を守る法整備を求める意見書(案)	全会一致 (一名退席)
新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを「5類」に移行しても、医療機関や感染者への公的支援が後退しないことを求める意見書(案)	賛成多数

子どもの貧困対策や若者の健康診断の実施など 根室市議会2月定例会議会で、一般質問しました

3月10日の根室市議会2月定例会議会で橋本は、市が今後策定をめざす「立地適正化計画」についてや、子どもの貧困対策を進めるための調査の実施、ひとり親家庭等の医療費助成の拡充、そして若者の健康増進のための健康診断の実施について一般質問を行いました。

「立地適正化計画」とは？

根室市では新年度から2年間かけて立地適正化計画を策定する考えです。この計画は、将来的に人口が減少し産業や経済も縮小する社会で、行政の効率化を進めるために、居住地域や商業施設や公共施設等をまちの中心部等に政策的に誘導していく。そうして市街地や都市機能を「縮小」させ、コンパクトにするための計画です。

10年ほど前から国の大きな方策として推進されており、地方ではこの計画をもとに施設整備や事業展開を進める時に補助など様々な支援を活用できる可能性があります。

一方で災害の危険性のある区域は住宅や施設を誘導する区域から除外される可能性があり、例えば花咲港や緑町、弥生町など津波災害警戒区域は、今後のまちづくりの中でどのように位置づけていくのか。市として住民と十分な話し合いのもと慎重に検討していく必要があります。

「子どもの生活実態調査」の再調査を実施する、と答弁

国は「子ども基本法」により、少子化社会対策、子供・若者育成支援推進、子供の貧困対策について一体的に進めるとしています。コロナ禍や物価高騰が子どものいる家庭にどのような影響を与えているのか。子ども達をとりまく社会・生活環境も大きく変化し続けています。

根室市は2017年に「子どもの生活実態調査」を実施しましたが、今後の総合的な対策につなげるため、あらためて子ども達の現状についての再調査を実施するよう求めました。市長は今年度、調査を実施すると答えています。

ひとり親家庭等の父または母などの医療費助成を拡充して欲しい

根室市は新年度予算で子ども医療費を18歳まで完全無償化します。

一方でひとり親家庭等へのさらなる支援対策として、保護者の外来医療費負担への助成拡充を求めました。根室管内でも別海町、中標津町、標津町などでも実施されています。これには「先進事例の取り組み状況など、調査・研究したい」との答弁でしたので、引き続き求めていきたいと思えます。

若者の健康診断の実施を検討する

職場等で健康診断を受ける機会が無い若い世代を対象にした国保等の健康診断の実施について質問。

市長は「若い世代から健康に関心をもち、健診等でご自身の体の状態を知っていただき、健康づくりに取り組むことは重要。他の自治体の状況を参考に検討したい」と答えています。

2月定例会議会で審議された条例案等の一部を「紹介」します

看護師や介護福祉士への就学資金貸付の制度を拡充。歯科衛生士も対象に追加

根室市でも市立根室病院をはじめ市内の医療機関、介護施設等で看護職、介護職の不足が深刻な状況が続いています。市は今後5年間の見込みで看護師75名、介護職35名が必要になると試算しています。改正された就学資金貸付の制度は歯科衛生士を貸し付け対象に拡大。

また従来の制度に加え「特別奨学資金」として看護師と助産師は月額10万円を追加(計20万円)、介護福祉士は月額4万円を追加(計8万円)して貸付けを受けることが可能になります。特別奨学資金の貸付けを受けた方は卒業後、市内の医療機関や介護事業所等に貸付期間の1.5倍の期間を従事することで償還免除されます(例えば4年間借りた場合は6年間勤務する)。

市職員の「地域手当」を新設

地域手当は首都圏や都市部などの物価の高い地域に勤務する公務員に支給される手当です。根室市はこの仕組みがありませんでしたが、今後、後期高齢者医療広域連合へ職員派遣する関係から新たに定められます。

なお総務経済常任委員会で保坂委員(無所属)から、手当の具体的な内容を条例本文でなく規則に定めるのは地方公務員法の「給与条例主義の原則」に反するのではないかと指摘がされました。これに対して、市側は法的に再確認し、是正する部分があれば次の定例会議会までに見直しを図りたいと説明していました。

根室空襲で犠牲になった方のご遺族から平和を願うメッセージ

根室空襲研究会事務局長の近藤敬幸さんに旧日本軍輸送船の東裕丸に戦砲隊員として乗船し、空襲のため東梅沖で還らぬ人となった方のご遺族から年賀状が届きました。そこには平和を願い、現状を憂うメッセージが記されていました。

戦争「しない」から「できる」、そしてついには「する」国へ変質されていく恐ろしさをひしひしと感じています。折あるごとに意思表示していきたいと思っています。

(宮城県 鎌田武夫さん)

何だか変な方へ国は進んでいる様で。戦争は一人の犠牲で、その家族、廻りの者と苦しんでしまします。絶対反対と強く言いたい。

(山形県 斎藤タキさん)

